

鹿児島県の雇用情勢について

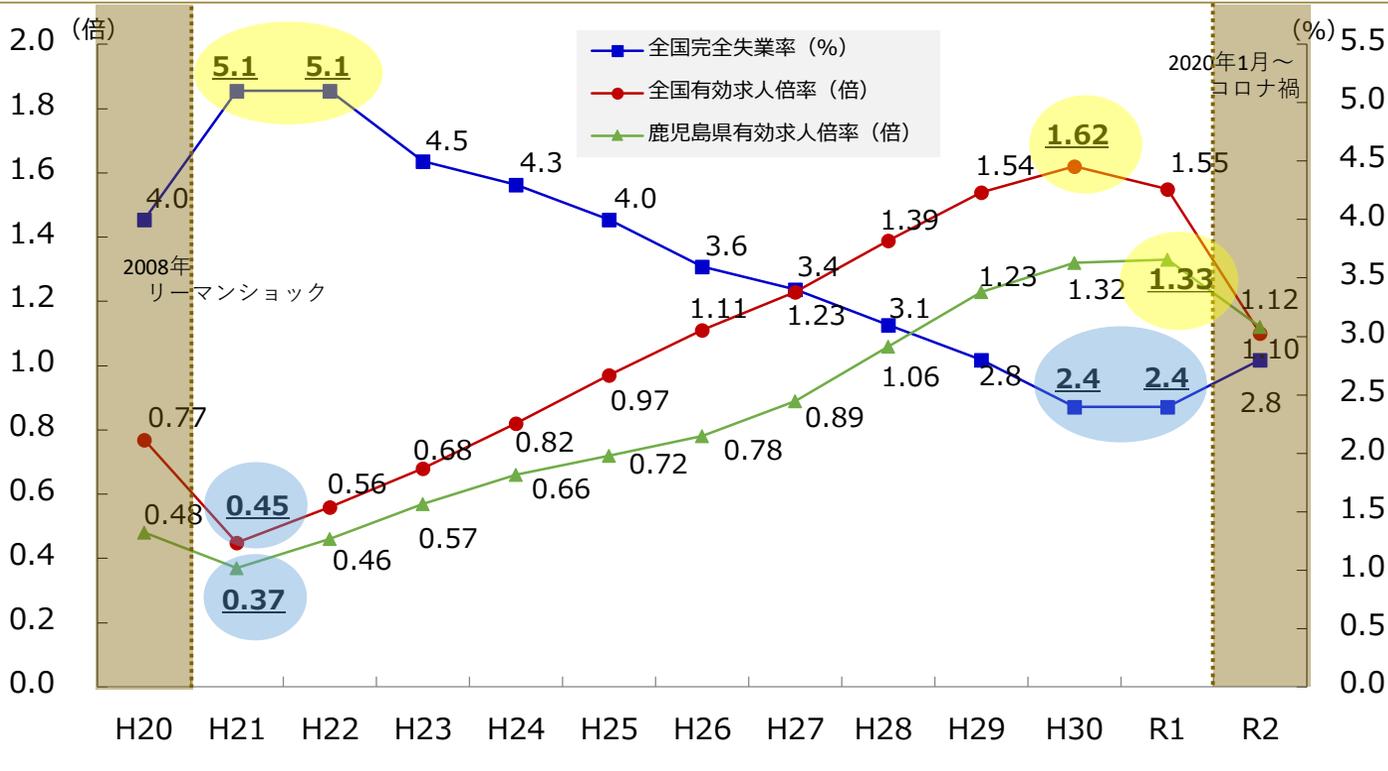
(鹿児島労働局説明資料)

令和3年6月15日

鹿児島労働局 職業安定部

1. 有効求人倍率と完全失業率の推移（年度別）

- 鹿児島県における足下の雇用情勢では、リーマンショック後の平成21年度平均の有効求人倍率0.37倍から令和元年度の1.33倍まで回復していたところ、令和2年度平均の有効求人倍率は1.12倍となり、過去最高であった前年度より0.21ポイント減少した。
- 求人が底堅く推移する中、求人が求職を上回っているものの厳しさがみられた。令和3年となり求人数は持ち直しつつあるが、新型コロナウイルス感染拡大状況は一進一退であり、引き続き就職活動・採用活動に影響を与え、雇用情勢も弱さを増す恐れもあり、より一層注意する必要がある。



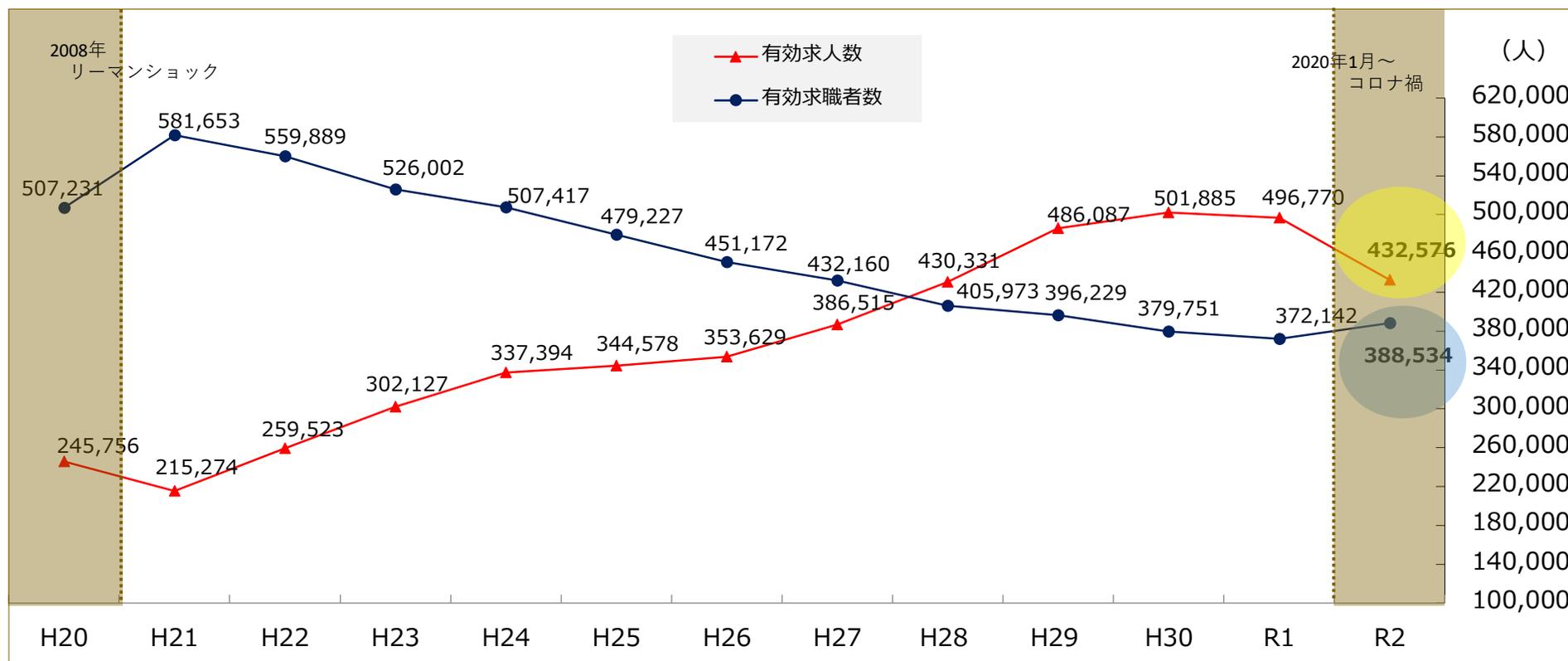
<p>全国完全失業率</p> <p>最高 5.5% 平成14年6月・8月 平成15年4月 平成21年7月</p> <p>最低 1.0% 昭和43年11月 昭和44年11月 昭和45年3月</p>
<p>全国有効求人倍率</p> <p>最高 1.93倍 昭和48年11月</p> <p>最低 0.42倍 平成21年8月</p>
<p>鹿児島県有効求人倍率</p> <p>最高 1.37倍 平成31年4月&5月 令和元年10月</p> <p>最低 0.08倍 昭和38年8月</p>

2. 有効求人数と有効求職者の推移（年度別）

鹿児島労働局

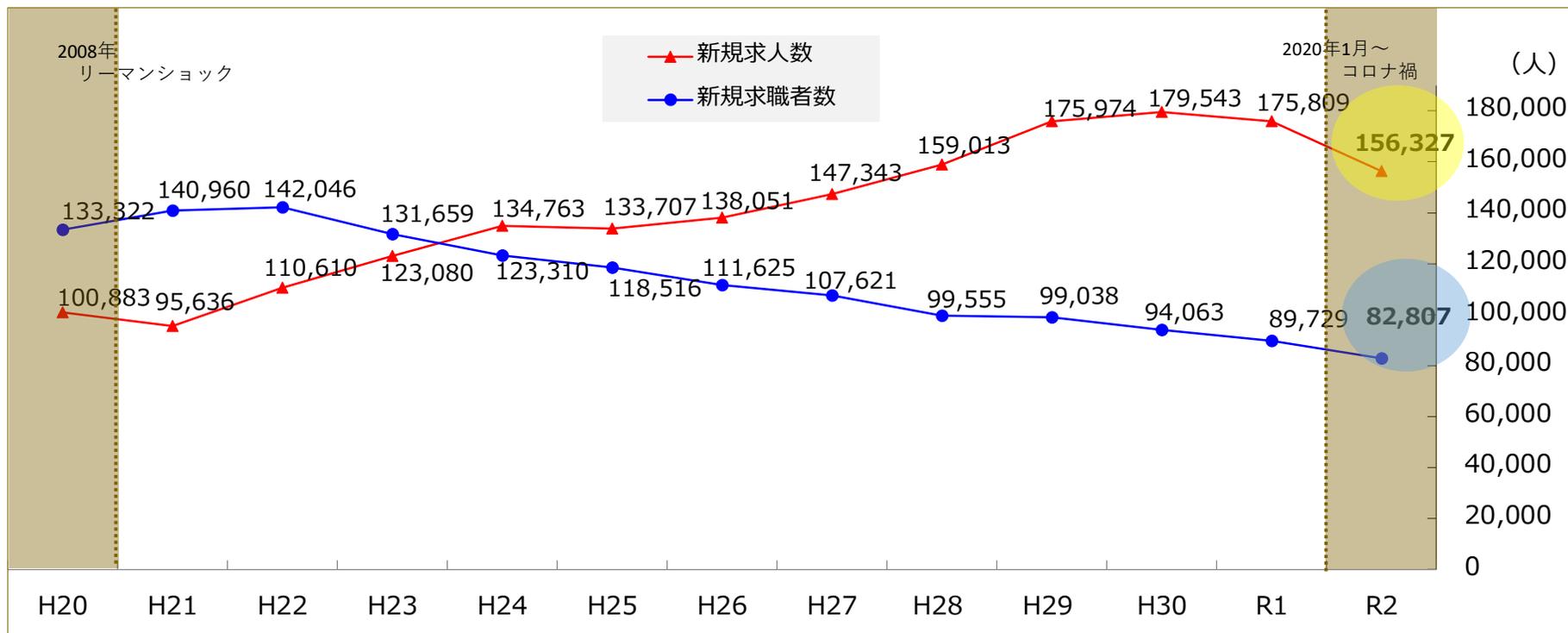
○令和2年度の有効求人数は、前年比で12.9%減少した。有効求職者数については、リーマンショック後の平成21年度をピークに減少を続けていたが、11年ぶりに増加となった。

○新型コロナウイルス感染症の拡大により、産業によって人員の過剰・不足が明らかであり、選択肢となる求人の総数が減少したことと、求職者が感染予防のため積極的な応募活動を控えていることなどが、求職活動の長期化の原因となっていることもあり、有効求職者数の増加につながった。



3. 新規求人数と新規求職者の推移（年度別）

- 令和2年度の新規求人数は、平成21年度より増加を続けていたが、令和元年度より**11%減少**となった。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、特に打撃を受けた「宿泊・飲食サービス業」等については、前年比**30%以上の減少**となっている。
- 新規求職者が増加に転じていないことについては、コロナ禍においても雇調金の活用等による企業の雇用維持努力もあり、増加することなく**10年連続で減少**している。また感染症拡大防止の観点や、経済・雇用情勢の先行き不透明感等により、求職活動を控える動きも見られる。



4. 産業別新規求人数の動向について（令和3年）

鹿児島労働局

○令和3年1月から4月までの直近の新規求人数は、コロナ禍前の前々年と比較すると、平成31年1月の「宿泊業、飲食サービス業」の▲46.2%に見られるように、慢性的な人手不足である「建設業」を除き、ほぼすべての業種で大幅に減少している。初めての緊急事態宣言から1年経過した本年4月については、前々年比較では当然減少が目立つが、1年前、前年同月との比較では「運輸業、郵便業」「卸売業、小売業」を除き増加に転じており、労働需要の増加が見られるものの、今後も引き続き注意が必要である。

雇用失業情勢（前々年比較表）

()内前々年同月比(%)

新産業分類	令和3年								(前年同月比) ↓
	1月		2月		3月		4月		
新規求人数	14,954	(▲ 9.9)	14,861	(▲ 14.3)	15,034	(3.0)	14,698	(▲ 5.3)	(18.6)
D 建設業	1,488	(35.8)	1,447	(14.2)	1,362	(15.1)	1,566	(41.2)	(28.4)
E 製造業	1,168	(▲ 18.7)	1,326	(▲ 6.6)	1,501	(17.3)	1,289	(▲ 11.7)	(29.8)
H 運輸業、郵便業	447	(▲ 24.9)	509	(▲ 24.9)	484	(▲ 30.2)	433	(▲ 25.0)	(▲ 15.9)
I 卸売業、小売業	2,096	(▲ 17.3)	2,081	(▲ 30.0)	2,019	(10.9)	1,914	(▲ 13.8)	(▲ 14.9)
M 宿泊業、飲食サービス業	686	(▲ 46.2)	677	(▲ 42.3)	859	(▲ 16.8)	758	(▲ 41.1)	(24.7)
P 医療、福祉	4,925	(▲ 1.0)	4,533	(▲ 6.9)	4,847	(9.4)	4,631	(0.8)	(24.4)
R サービス業(他に分類されないもの)	1,675	(▲ 8.4)	1,217	(▲ 40.8)	1,523	(9.5)	1,894	(6.9)	(71.1)
有効求人数	38,519	(▲ 7.4)	40,549	(▲ 8.8)	42,396	(▲ 6.1)	40,940	(▲ 5.6)	(13.2)

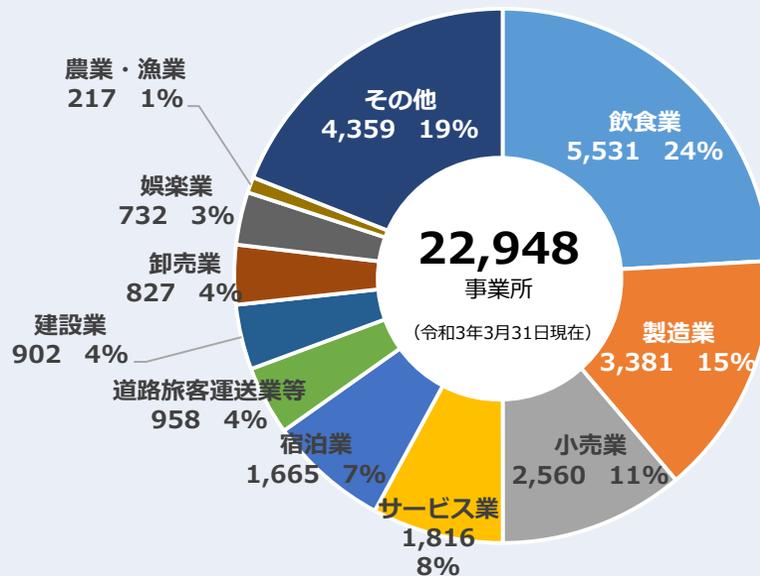
5. 雇用調整助成金の申請状況、及び新型コロナウイルス感染症に起因する解雇等見込み労働者数

鹿児島労働局

- 令和2年4月からの鹿児島県における雇用調整助成金特例措置の支給申請のあった事業所は、飲食業、製造業（うち食料品製造が40%）、小売業、サービス業等の順となっている。
- 令和3年5月以降、特例措置については、緊急事態宣言発令地等を除き、助成率(10/10→9/10) や上限額(15,000円→13,500円) の見直しが図られた。

雇用調整助成金申請件数
(令和2年度累計)

業種	申請件数
飲食業	5,531
製造業	3,381
小売業	2,560
サービス業	1,816
宿泊業	1,665
道路旅客運送業等	958
建設業	902
卸売業	827
娯楽業	732
農業・漁業	217
その他	4,359
計	22,948



新型コロナウイルスによる解雇等
(見込み含む) 労働者数

※労働局及びハローワークに対して相談のあった事業所において解雇・雇止め等の予定がある労働者で、一部、既に解雇・雇止めされたものも含まれている。

○令和3年5月21日現在 合計1,437名
全国 (104,532名)

宿泊業	425名
製造業	275名
飲食業	137名
小売業	127名
道路旅客運送業	79名
医療業	50名
サービス業	39名
卸売業	36名
建設業	29名
娯楽	25名
社会福祉	25名
その他	190名
計	1,437名